

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.1.8 第 171 回国会第 3 号

1月8日(木)、第3回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計補正予算(第 2 号)
平成 20 年度特別会計補正予算(特第 2 号)
平成 20 年度政府関係機関補正予算(機第 2 号)
- 各案及び枝野幸男君外 3 名(民主、社民、国民)提出の平成 20 年度一般会計補正予算(第 2 号)及び平成 20 年度特別会計補正予算(特第 2 号)に対する両修正案について、麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、中川財務大臣、舛添厚生労働大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、河村国務大臣(内閣官房長官)、佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長)、与謝野国務大臣(経済財政政策担当大臣)、野田国務大臣(消費者行政推進担当大臣)、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人並びに修正案提出者細野豪志君(民主)、阿部知子君(社民)及び糸川正晃君(国民)並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人)日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

石原伸晃君(自民)

- 麻生内閣総理大臣が目指す日本の国家像とはどういうものなのか。
- 今般の経済対策における第 2 次補正予算の位置付けと同予算の編成において最も配慮した点は何か。
- 中小企業の資金繰り対策の実績はどうなっているか。

小池百合子君(自民)

- 多極化する世界における我が国の位置付けについて、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- 日本銀行の金融政策及び過去の量的緩和の解除や政策金利の引上げによる影響について、白川日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ソマリア沖等における海賊対策について、我が国の今後の取組をどのように考えているのか。

後藤茂之君(自民)

- 中小企業の資金繰りの現状について、麻生内閣総理大臣はどのように認識されているのか。
- 現下の雇用情勢の認識及び今後の雇用対策の在り方について、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- 制度の持続可能性や安心できる医療体制の確保等今後の社会保障制度の在り方について、麻生内閣総理大臣及び舛添厚生労働大臣は、どのように考えるのか。

葉梨康弘君(自民)

- 野田消費者行政推進担当大臣とマルチ商法業者との間に何か関係があったのか。
- 民主党議員と特定営利企業との間に何か関係があるのではないか。
- 定額給付金の有無にかかわらず、財政再建の旗を降ろしてはいけないと考えるが、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。

北側一雄君(公明)

- 物価高騰等の問題から国際的な金融危機、雇用不安等へと経済情勢の問題点は変化してきているが、これらへの対応について麻生内閣総理大臣はどう考えるか。
- 定額給付金と似た「給付つき税額控除」の制度が諸外国で実施されている。今回の定額給付金は「給付つき税額控除」の先取りと考えられるのではないか。
- 地方自治体の行う、定額給付金による消費の拡大を地元で回そうとする取組を支援する必要があるのではないか。

福島豊君(公明)

- これまで行ってきた雇用対策の内容及び効果、さらにこれから行っていく対策の内容について伺いたい。
- 医療・介護・環境、農業分野における人材確保など日本の新たな姿を踏まえたくて雇用対策を進めていく必要があるのではないか。
- 製造業における派遣雇い止めの実態等を踏まえ、労働者派遣の在り方についてどのように考えているのか。

菅 直 人君（民主）

- ・ 経済情勢の悪化及び我が国における労働の在り方の変化を背景に、失業と同時に家を失う者が増加している現状に対し、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 修正案で削除しようとする定額給付金約 2 兆円分の活用方法について修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・ 麻生内閣総理大臣の定額給付金受け取りの意志について伺いたい。

仙 谷 由 人君（民主）

- ・ 地方財政法第 9 条、第 10 条の趣旨にかんがみると、定額給付金事業の実施にあたってなんらの法律・政令も制定しないことは不当ではないのか。
- ・ 国家公務員制度改革において法改正によりいわゆる「わたり」を行わないこととしたにもかかわらず、関

係政令によって可能となっていることについて麻生内閣総理大臣はどのように考えるか。

- ・ 年金記録の訂正の際に、支給時期など今後のプロセスを明記した文書を申出者に文書として提示する必要があるのではないか。

逢 坂 誠 二君（民主）

- ・ 地方財政は年々悪化しているが、定額給付金の財源である 2 兆円を、違う政策に回す必要があるのではないか。
- ・ 定額給付金の年度内支給は、事務の準備期間が非常に短かく、また、住民移動が最も多い時期でもあり、問題ではないか。
- ・ 定額給付金の事務について、地方自治体の裁量がほとんどないのは問題ではないか。